

## 平成26年度事業報告書

農業・農村を取り巻く環境は、経済社会の国際化とともに大きく変化し、担い手の減少・高齢化、耕作放棄地の拡大などの課題が顕在化している。

国は、貸借による農地集積・集約を中心とした農地中間管理事業を実施することとし、平成25年12月にいわゆる農地中間管理事業関連2法が成立、「農地中間管理事業の推進に関する法律」が平成26年3月1日から施行された。また、併せて農地法や農業経営基盤強化促進法等の改正が4月1日に施行された。

これに合わせ、県は平成26年3月に「静岡県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」を策定するとともに、4月には「静岡県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を変更し、概ね10年後の農地集積目標を定めた上で、農地中間管理事業を積極的に活用して担い手を育成していくことになった。

これらの動きを受け、当社は、県、市町、農業委員会、農業団体等と連携して、国や県の農政の方向や施策に対応した事業の推進に努めた。

平成26年度の特記すべき事項は、次のとおり

- 1 「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、当社は平成26年3月19日に県内唯一の農地中間管理機構として知事から指定を受け、4月から農地中間管理事業を開始した。このことに伴い、当社が昭和57年から実施してきた農地の売買を中心とする農地保有合理化学業は平成26年3月末をもって廃止された。
- 2 新たに開始した農地中間管理事業については、その周知・普及・啓発に努めるとともに、その事業業務の一部を、1市、13農協に委託した。また、農協の農地利用調整推進員に対しては、農協中央会と共催で研修会、連絡会議等も実施した。  
その結果、72.3haに農地中間管理権を設定し、借受者の公募を6月、9月、12月、3月に実施し、14.9haを貸し付けた。
- 3 農地の売買については、農地中間管理機構の特例事業として継続して行い、約3.9haを買い入れ、約1.3haを売り渡した。
- 4 農業の担い手となる新規就農者を確保するため、新たに就農しようとする青年等の就農相談活動を行うとともに、「がんばる新農業人支援事業」により、新規就農希望者12名の農業実践研修を開始した。また、平成25年度中に農業実践研修を開始した者22名のうち、16名の就農を支援した。
- 5 県の委託を受けて、当社に企業参入支援センターを設置し、参入相談、研修会の開催等を通じ、企業の農業参入を支援した。

## I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

### 1 農地中間管理事業

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たな農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れるとともに、公募により募集した担い手に農用地等を貸し付ける農地中間管理事業を実施した。

#### 借受希望者の公募状況

公募時期	公募市町数	公募区域数	応募者数	応募面積(ha)
6月期	1	1	2	2.5
9月期	6	8	25	42.0
12月期	12	15	76	129.0
3月期	28	33	100	322.5
累 計	47	57	203	496.0

※平成26年度公募実施市町数 33/34市町（県下34市町（清水町除く））

#### 農地中間管理事業実績

（単位：ha）

区 分	26年度	累計
農地中間管理権（借受）面積①	72.3	72.3
利用権（貸付）面積②	14.9	14.9
②/①	20.6%	20.6%
作業委託で管理している面積	0.0	0.0
条件整備の面積	0.0	0.0

### 2 農地売買支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、平成25年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。

なお、農地等の買入れに当っては、（公社）全国農地保有合理化協会の無利子融資により対応した。

(1) 平成 26 年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
農地売買支援事業	76,020	38,874	101,315,400	55,549,580
公社単独農地集積事業	1,000	0	1,800,000	0
合計	77,020	38,874	103,115,400	55,549,580

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
農地売買支援事業	76,020	12,960	101,315,400	34,642,100
公社単独農地集積事業	1,883	0	4,636,800	0
合計	77,903	12,960	105,952,200	34,642,100

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	26 年度当初	買入	売渡	26 年度期末
農地売買支援事業	0	38,874	12,960	25,914
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	38,874	12,960	25,914

イ 保有額

(単位：円)

事業名	26 年度当初	買入	売渡	26 年度期末
農地売買支援事業	0	55,549,580	34,642,100	21,249,480
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	55,549,580	34,642,100	21,249,480

ウ 貸借面積

(単位：㎡)

事業名	区分	26 年度 当初	26 年度			26 年度 期末
			新規借入	新規貸付	解約	
農地保有合理化事業 (一般事業貸借分)	借入	42,133	0	-	8,334	33,799
	貸付	42,133	-	0	8,334	33,799
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	48,120	0	-	8,334	39,786
	貸付	48,120	-	0	8,334	39,786

3 農地流動化の総合的推進

農地流動化を促進するため市町、農地利用集積円滑化団体等と連携し、農地流動化に係る啓発、農地流動化施策の総合調整、農地集積と基盤整備の一体的推進を行った。

また、1 市 13 農協と業務委託契約を締結し、農地中間管理事業を推進した。

農地中間管理事業の実施に向けた連携活動等（抜粋）

項目	内容	実施時期
事業説明会及び研修会	県内市町、農協等を対象とした説明会及び研修会を開催	6/13、7/7、10/27、1/26
地区別説明会	農林事務所ごとに事業説明会を開催	4～5月 (7農林10回)
農地利用調整員推進員連絡会議	農業協同組合に設置されている農地利用調整推進員との連絡会議を開催	6/13、8/28、3/6
市町巡回	事業連携について県内23市町への巡回・打合せ	7～8月
農業委員会巡回	事業連携について県内34農業委員会への巡回・打合せ	7～8月
農業協同組合ごとの意見交換会	県内17農協ごとに、農協、市町、農林事務所担当者を参集し、農地集積についての意見交換会を実施	10～12月 (17農協)

農地中間管理事業の広報等

項目	内容	備考
広報資料の作成、配布	周知を図るための「パンフレット」、「ポスター」、「ふじのくに農地中間管理事業ニュース」を作成配布	パンフレット85,000部、ポスター1,000部、事業ニュース1～3号計4,000部
制度の啓発資料等の作成、配布	農地の出し手への啓発リーフレット、受け手への啓発リーフレット及び申込書の記入要領の作成配布	リーフレット各2,000部
事務処理要領の作成配布	「農地中間管理事業の手引き」冊子及びCD（様式集）等を作成、配布（市町、農協担当者用）	「農地中間管理事業の手引き」冊子200部、CD70枚、「機構協力金交付事業関係資料集」冊子200部、CD70枚

農地中間管理事業に係る業務委託契約

委託先	委託額	業務内容
富士宮市	200,000円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協外12農協	43,137,655円	事業の周知・啓発に係る業務並びに区域内の話し合いの推進に係る業務等
合計	43,337,655円	

#### 4 農業法人等育成対策

##### (1) 農ビジネス拡大総合支援事業

県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関との調整等を図りながら企業の農業参入を推進するとともに、平成24年度に設立した「静岡県農業参入法人研究会」に対する支援を行った。

##### 指導実績

##### ア 農業参入及び農地取得に関する相談（対面、訪問）

参入前企業対象 延べ 31回

参入後企業対象 延べ 33回

##### イ 企業向け農業参入セミナーの開催

実施地区	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
東部地区 (三島市他)	富士宮市の企業参入事例について見学会を開催	13 社団 (21 人)	11/20
中部地区 (静岡市)	牧之原市、焼津市の企業参入事例についての見学会及び参入相談会を開催	18 社団 (28 人)	11/18
西部地区 (袋井市他)	浜松市の企業参入事例について見学会及び参入相談会を開催	17 社団 (23 人)	1/22

ウ 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 29回

##### エ 企業等が主催するセミナーへの参加

主催者	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
(株)静岡銀行	農地利用による農業参入	45 社団 (53 人)	12/4
静岡県行政書士会志太支部	企業の農業参入の制度と現状	支部会員 30名(28人)	3/3

##### オ 農業参入した企業に向けた研修会の開催

名 称 (開催地)	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
企業等から農業参入した「農業参入法人」研修会（静岡市）	参入企業に対する県、農業会議等の各種支援策について説明会を開催	17 社団 (20 人)	6/26
新技術習得現地研修会（浜松市他）	先進的経営、民間の研究所等にて技術習得を目的とした研修会を開催	13 社団 (16 人)	10/2
農業法人経営多角化先進事例視察研修会（山梨県）	山梨県内の先進的な農業経営等を視察	11 社団 (15 人)	11/19
企業の農業参入事例発表研修会（静岡市内）	企業の農業参入事例発表会及び講演会を開催	50 社団 (70 人)	2/20

カ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

(ア) 研究会活動支援 総会 1回(5/16)  
幹事会 4回(4/25、8/6、12/9、3/4)

(イ) 会員数 正会員 45社 賛助会員 10社

(2) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会（119 会員）が行  
う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

実績 法人支援協議会 2回（5/8、9/24）  
法人協会理事会 2回（6/6、10/24）  
法人協会事業 会員加入推進 富士・東部地区（12/25）  
アグリフード Expo 出展補助（8/20）  
県幹部との意見交換会（10/24）、総会（1/23）

## II 青年農業者等育成対策

### 1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るための業務を実施した。

#### (1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に電話・インターネット及び面接による相談に応じたほか、リクルートジョブズ等が開催する相談会に出席するなど、新規参入希望者の確保に努めた。

\*相談件数 287 件（うち面談 240 件、電話 39 件、メール 8 件）

#### (2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）を開設し、農業法人等への就職相談に対応した。

\*農業法人就職希望の相談件数 62 件、うち、紹介等の対応 4 件、就職成立 2 件。

\*緊急雇用対策

・農業トライアル支援事業 17 法人等	17 人雇用
・農の雇用事業 1 法人等	1 人雇用

#### (3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

##### 第 1 回

11 月 8 日（土）伊豆の国市	参加者 10 人
11 月 9 日（日）掛川市・御前崎市	参加者 11 人
11 月 15 日（土）浜松市、磐田市	参加者 14 人

##### 第 2 回

2 月 7 日（土）浜松市・掛川市	参加者 10 人
2 月 8 日（日）函南町・伊豆の国市	参加者 14 人
2 月 14 日（土）焼津市・吉田町・磐田市・袋井市	参加者 15 人
2 月 15 日（日）掛川市・御前崎市	参加者 8 人

#### (4) 新規就農者の就農計画認定

県、政令市が開催する就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者

の就農計画を審議した。

＊就農計画認定会議開催回数：6回 16就農計画認定

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 11 就農計画)

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(以下、「青就法」という。)から「農業経営基盤強化促進法」(以下、「経基法」という。)への法律の移行措置期間(平成26年4月～10月)以降は、各市町が実施する青年等就農計画認定会議に参画した。

＊青年等就農計画認定会議開催回数：17回 33就農計画認定

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 13 就農計画)

#### (5) 就農支援資金関係業務の実施

##### ア 資金貸付審査会

県の新規就農者融資制度運営協議会設置要領に基づき、協議会の構成員として就農施設資金に係る事業計画の審査会に参画した。

＊新規就農者融資制度運営協議会開催回数：

4回 17事業計画 200,455千円承認

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 19 事業計画

139,618千円承認)

「青就法」から「経基法」への法律の移行措置期間以降は、各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議に参画した。

＊特別融資制度推進会議開催回数：2回 2事業計画 54,920千円承認

(うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 2 事業計画

54,920千円承認)

##### イ 就農支援資金の貸付と管理

新規に就農しようとする青年が、就農に必要な技術や知識を習得するための就農支援資金(就農研修資金、就農準備資金)の貸付管理及び償還金の徴収等の業務を実施した。

貸付事務については、県信連及び関係農協と事務委託を結び、効率的で適切な事務処理を実施している。

(単位：件、千円)

資金の種類	25年度末貸付残額	26年度貸付額	26年度償還額	26年度末貸付残額
就農研修資金	2 268.3	0 0	2 268.3	0 0
就農準備資金	1 153.1	0 0	1 153.1	0 0



計	3	421.4	0	0	3	421.4	0	0
---	---	-------	---	---	---	-------	---	---

## 2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな経営部門の開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施するなど、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 30人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ

(ア) 地域受入型 県内各地区で組織されている地域受入連絡会が行う就農への実践研修や就農準備等を支援した。

\* 資格

資 格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年齢が概ね 45 歳未満</li> <li>・ 非農家または第二種兼業農家出身者</li> <li>・ 就農意欲が高く、研修後は、研修受入地域に就農できる者</li> </ul>
-----	--

\* 募集

	1次募集	2次募集
募 集 期 間	平成 26 年 4 月 14 日(月) ～6 月 30 日(日)	平成 26 年 9 月 1 日(日) ～10 月 24 日(金)
現地説明会	7 月 12 日(土)、13 日(日)、 19 日(土)、20 日(日)	11 月 8 日(土)、9 日(日)、 15 日(土)
面接選考会	8 月 23 日	12 月 6 日

\* 選考状況

	1次募集	2次募集	計
応募者	12人	4人	16人
受験者	11人	4人	15人
受入決定者	9人	4人	13人
研修実施者	7人	4人	11人

\* 研修受入決定者研修実施状況

地域連絡会	JA 伊豆の国	JA 三島函南	JA おおいがわ	
市町	伊豆の国市	函南町	焼津市	
受入作目 ・人数	ミニトマト 3 名 イチゴ 2 名	トマト 1 名	イチゴ 2 名	
地域連絡会	JA 遠州夢咲	JA 掛川	JA 遠州中央	
市町	掛川市	掛川市	袋井市	磐田市
受入作目 ・人数	イチゴ 1 名	イチゴ	イチゴ 1 名	シロネギ 1 名

	1名(辞退)	1名(辞退)		
--	--------	--------	--	--

\* 地域連絡会への支援

地域連絡会	研修生人数(受入農家数)	助成額(千円)	備考
JA伊豆の国	5人(3戸)	2,500	
JA三島函南	1人(1戸)	500	
JAおおいがわ	2人(1戸)	1,000	
JA遠州夢咲	1人(1戸)	500	
JA遠州中央	2人(2戸)	1,000	
合計	11人(8戸)	5,500	

(イ) 農業法人等受入型 農業法人等の「のれん分け」による就農に向けた実践研修や就農準備等を支援した。

\* 資格

資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね45歳未満</li> <li>・非農家または第2種兼業農家出身者</li> <li>・研修終了後は県内に就農できる者</li> </ul>
----	---

\* 募集

募集期間	平成26年4月14日(月)～平成27年1月31日(土)
応募者	2人
受入決定者	2人(1人辞退)

\* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市町・作目	研修生人数	助成額(千円)
佐々木律男	西伊豆町・アロエ	1人	500
合計		1人	500

3 指導的農業者組織等の支援

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

(1) 会員数 経営士協会 317人、青年農業士会 118人

(2) 研修会の開催 26回

農業経営士	全体研修会	1回
	理事・監事研修会	1回
	部会別研修会	13回(作物別10部会、受入部会)
青年農業士	全体研修会	3回
	部会別研修会	8回(作物別9部会)

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

農林大学校等研修生受入人数	229人（年間延べ人数）
がんばる新農業人支援事業研修生受入人数	11人